

民医連厚生事業協

共済だより

2022年
9月
第173号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp
(共済だより用)
kyousai@min-iren.gr.jp
(厚生事業協宛)
ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「秋の花と子どもたち」(1965年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております)

主な記事

- 伝えていきたい私の民医連¹⁴⁵ 東京・大久保節士郎
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートII¹⁰⁴ 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界⁵² カルト教団と政権与党／斎藤 貴男
- いま、沖縄に連帯して 「オール沖縄」のデニー知事再選へ
- 各地の共済企画 医療生協さいたま 結婚祝金の対象を拡大
- 私の趣味・こだわり紹介²⁵ 美味しくてかわいいスイーツアート／埼玉・熊谷のケアマネ ペンネーム
- 私の趣味・こだわり紹介²⁶ 楽しく踊るのが大好き☆／山形・佐藤 春佳

2022年度
スポーツ文化企画
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>



携帯電話でご応募の方は
こちらからどうぞ
応募先のメールアドレスが
読みとれます



後期慰労金の現況報告書を9月中旬に発送しました。10月になっても届かない場合はご連絡ください(03-3814-5044)。受付期間は10・11月です。しめきりは11月30日です。

1. 反社会的組織「旧統一教会」

安倍元首相の銃撃事件をきっかけに、旧統一教会と政治家、とりわけ自民党議員との永きにわたる深い関係が日々明らかになっていきます。旧統一教会は、靈感商法などで巨額の被害を出し続け、多数の刑事事件も現在進行形で引き起こし続ける極めて危険な反社会的組織です。あらゆる財産の献金や結婚相手の指定など常軌を逸した教義を、実践する信者本人のみならず、家族・親族の生活の破綻、経済的精神的苦しみは計り知れません。

政治が特定宗教に対する援助や助長となる行為をすることは政教分離原則に反し許されませんが、宗教団体が特定の政治家や政党を支持すること自体は特に問題はありません（ドイツのメルケル元首相を輩出したキリスト教民主同盟しかり、創価学会が支持母体である公明党しかり）。この「旧統一教会と政治家の浅からぬ関係」という問題の本質は「政治と宗教」ではなく、「反社会的組織と権力」にあるといえます。政治家が旧統一教会系の団体のイベントに出席して祝辞を述べ、あるいはメッセージを寄せることは、事実上の広告塔となり『信用できる団体』としてお墨付きを与えています。この宣伝力で被害を拡大させた責任はあまりにも重く、「全国民の代表」と

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

104 旧統一教会と自民党

～改憲案までうり二つ 民主主義をむしばむ“関係”～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 黒澤いつき
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



して民主主義の政治を担う資格がありません。

しかし、驚くべきことに旧統一教会との関係が発覚した自民党議員から真摯な反省や関係の解消を誓う言葉が出てきません。例えば安倍元首相の実弟である岸防衛相（当時）は自身の選挙活動を旧統一教会の信者が手伝っていたことを認め、問題ないとの認識を示しました。福田総務会長（当時）は「何が問題か僕はよく分からない」とまで発言しました。あげく、岸田首相も「国民の関心も高いので（政治家が）丁寧な説明を行っていくことは大

貫いて差別を容認する自民党政治の根底には、憲法24条の「婚姻の自由」「家族の形は自由」という理念への強い拒否感があります。日本会議などと同様に、自由な婚姻を許さず、父権主義の家族像を是とする旧統一教会は、家制度への郷愁を募らせる自民党に共鳴します。こうして両者は、人権保障よりも国家・国益を優先させる世界観を持つもの同士として互いに利用しあってきたのです。

3. 民主主義社会をむしばむカルト

「事だ」しか述べません。反社会的組織とのつながりに焦りも怒りも見せず、また党首として積極的に関係の清算を促す意欲も見せない首相の感覚は、衝撃的です。

旧統一教会との関係を猛省しない政治家は、最低限の倫理や遵法意識すら欠いているといわざるを得ません。安心安全で公正な社会は確実にむしばまれます。しかし、この問題を詳細に報じるマスメディアは残念ながら多くありません。かたくなに報じない局や新聞も目立ちます。

2. 自民党と旧統一教会が共有する世界観

旧統一教会と自民党が接近しあう大きな理由の1つは、憲法改正と関係が深い政治思想にあります。旧統一教会系の政治団体・国際勝共連合の改憲案と自民党の改憲草案は、「軍の明記」「緊急事態条項」「家族条項」など数々の点で共通します。特に際立つのは「あるべき家族」観の押しつけです。選択的夫婦別姓や同性婚、LGBTQ差別の解消に対し極めて冷淡な姿勢を

市民は、政党や議員についての正確な情報を得てこそ、どの議員・政党に政治を託すべきか熟慮できます。反社会的組織と政党との関係は、主権者・有権者にとっては極めて重要な情報です。マスメディアは何にも付度せず、屈せず、報道すべきです。市民の側からもしっかり正確な報道を求めましょう。民主主義の歯車を正常に動かすための「不断の努力」です！



カルト教団と政権与党

「セキュリティクリアランス（SC）」という制度、あるいは概念をご存じだろうか。機密情報に触れる可能性のある人の犯罪歴や財務状態をはじめ、家族、親族、友人・知人らの属性、職業、言動の履歴、趣味嗜好、思想に至るまでを調査して、政府機関や大企業等における人事に活用しよう、というものだ。

さる5月に法制化された「経済安全保障」の文脈で注目されている。いずれ制度化の運びとなれば、そのインパクトは直接の対象となり得る層だけに留まらない。SC導入のニュースがすなわち「権力に従順でない者は排除すべし」のメッセージとなり、就職や進学など、特に若者の進路に深刻な影響を及ぼしかねないと思われる。

もともと、従来はSCなど存在しなかった、ということではない。本人の責任でない属性等が理由で就きたい仕事をさせてもらえなかったという事例は山ほどある。

あの山上徹也容疑者（41歳）にも、そんな過去があったらしい。『文藝春秋』9月号のレポート「安倍元首相暗殺と統一教会」によると、彼は約20年前、海上自衛隊で閑職に追いやられた。母親が統一教会の信者であることが大きいと、関係者が語ったとか。

「自衛隊では国内の宗教であればたいい問題ないのですが、統一教会＝韓国という認識であり、文鮮明は北朝鮮・朝鮮労働党の工作員という見方もある。また、彼には借金もあった。多額の借金を抱える人の場合、情報を金で売る可能性もある」

要は機密保持の適格性を認めてもらえなかった。SCなど人権侵害以外の何物でもない、と断じたいところだが、この場合はそうとも言い切れない要素を多分に含んでいた。少なくとも結果的に、海自の判断は間違っていないなかったのではないかと考え込まれてしまう。

このことを踏まえた上で、わが国会を眺めてみる。安倍元首相を頂点に、政権与党の幹部たちの多くが統一教会とズブズブの関係にある現実、もはや常識だ。一自衛官と首相、閣僚クラスの政治家たちのどちらがより重大な機密情報に触れる可能性があり、高次の責任を負っているかと言えば、答えは自明だろう。しかも政治家たちは、山上容疑者とは違い、自分自身か直接、統一教会と通じている。

己を律することはおろか、まず省みる気構えすらない彼らが、どの口でSCを唱えることができるのか。いや、それ以前に、政治を行う資格などありはしないのである。

齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』など。

